

**平成17年度中間期  
決算説明資料（概要）**

**MIZUHO**



株式会社 みずほフィナンシャルグループ

# 平成17年度中間期決算の概要

当グループは、新たな事業戦略「“Channel to Discovery”Plan」を策定するなど経営戦略のフェーズ転換を図り、トップライン収益(業務粗利益)の拡大に注力すると共に、公的資金の着実な返済を推進してまいりました。これらの取り組みによる成果は以下のとおりです。

## 収益状況

### 概要

- 経営の最重要課題として増強に取り組んできたトップライン収益が着実に増加すると共に、財務の健全性の更なる改善により、連結中間純利益は前年同期比で1,046億円増加、5月に公表しました当初予想(2,200億円)比で1,185億円増加し、3,385億円となりました。
- この好調な収益状況に加え、公的資金優先株式の取得・消却(6,164億円(発行価格))の実施により、1株当たり中間純利益(EPS)・株主資本利益率(ROE) **(17.7%)** は、顕著に改善しております。

### 連結業務純益

- トップライン収益の増加や経費削減を主因に、連結業務純益は前年同期比 **872億円増加** し、5,079億円となりました。
- 部門別の内訳では、顧客部門収益が、非金利収入の増強や経費削減の推進などにより着実に増加すると共に、前年度低調であった市場部門収益も、着実に回復しております。
- 関係会社収益についても、証券2社を中心に堅調に推移しており、3行+再生専門子会社の実質業務純益との差額(連単差)は、前年同期比116億円増加しております。  
(再生専門子会社からの配当金影響を除く)

### 連結中間純利益

- 当中間期において、今後の金利上昇リスクに備えた債券ポートフォリオの含み損処理(853億円)を追加的に実施いたしました。しかしながら、上述の好調な業務純益に加え、与信関係費用の低位安定、みずほ信託銀行株式の処分益(424億円)を含む株式売却益の計上等により、連結中間純利益は前年同期比1,046億円増加となる3,385億円となりました。

### 財務健全性

- 平成17年9月末の自己資本比率は、6,000億円強の公的資金返済実施後で10.73%と、引き続き十分な水準を確保しております。
- 繰延税金資産の対Tier1比率は20%を下回る **19.6%** となり、不良債権比率についても **1%台** を実現するなど、財務の健全性については、更に向上しております。

## (連結)

(単位:億円)	平成17年度中間期	
		前年同期比
連結業務純益 <sup>1</sup>	5,079	+872
与信関係費用	146	430
株式関係損益	1,214	+413
経常利益	4,530	+1,543
中間純利益	3,385	+1,046
EPS <sup>2</sup>	24,031円	+9,855円
ROE <sup>3</sup>	17.7%	+4.8%

1:連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

2:完全希薄化後EPS  
=潜在株式調整後1株当たり中間純利益\*  
(\*潜在株式が期首株価に基づき転換する前提)

3:株主資本利益率  
=当期純利益\*÷((期首+期末株主資本)/2)×100  
(\*中間純利益×365日/183日で年度換算)

(ご参考) 3行+再生専門子会社

(単位:億円)	平成17年度中間期	
		前年同期比
実質業務純益	5,646	+1,955
与信関係費用	146	482
株式関係損益	725	+100
経常利益	4,233	+2,225
中間純利益	3,988	+2,069

銀行単体と再生専門子会社を単純合算していますので、再生専門子会社からの配当金1,200億円を含んでおります。

(単位:億円)	平成17年9月末実績	
		H17/3末比
BIS自己資本比率(連結)	10.73%	1.18%
Tier1比率	5.44%	0.75%
繰延税金資産純額(連結)	7,588	2,440
対Tier1比率	19.6%	4.3%
金融再生法開示債権(3行+再生専門子会社)	12,975	1,981
不良債権比率(ネット不良債権比率 <sup>1</sup> )	1.85% (0.58%)	0.31% (0.17%)
その他有価証券評価差額(連結) <sup>2</sup>	13,034	+3,608

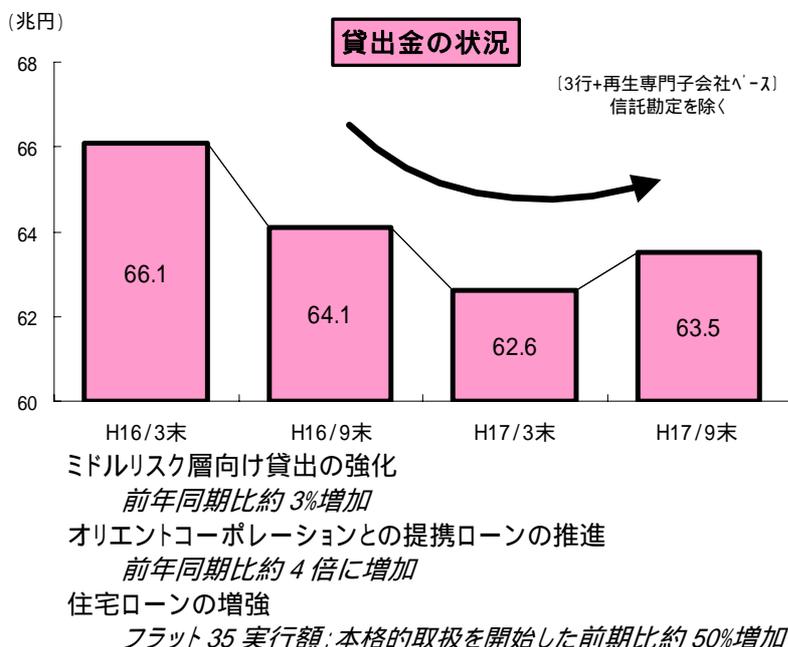
1:(金融再生法開示債権-貸倒引当金)÷(総与信額-貸倒引当金)×100  
2:資本直入処理対象分

## ・トップライン収益の着実な増強等

当グループでは、経営戦略のフェーズ転換により、トップライン収益の増強に注力してまいりました。当中間期においては、これらの施策が着実に結実しております。

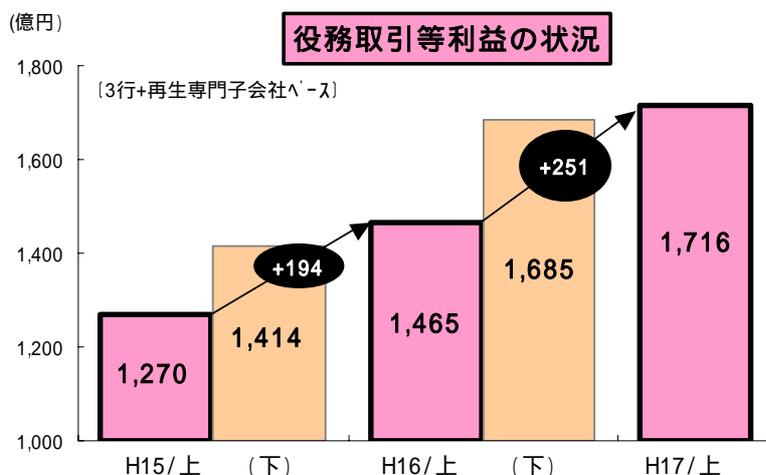
### ➤ 金利収支の状況

- ・ 前年度までの貸出金減少の影響等により、金利収支は引き続き減少しておりますが、貸出金の残高については、当中間期で底を打ち、増加に転じております。
- ・ この主な要因は、国内経済の好転や海外貸出金の増加に加え、前年度から取り組んできたミドルリスク層向けの貸出やオリエントコーポレーションとの提携ローン等において、着実に成果が現われていることによるものです。
- ・ 連結リスクアセットも、当中間期に3.5兆円増加しており、経営戦略のフェーズ転換の効果が現われております。



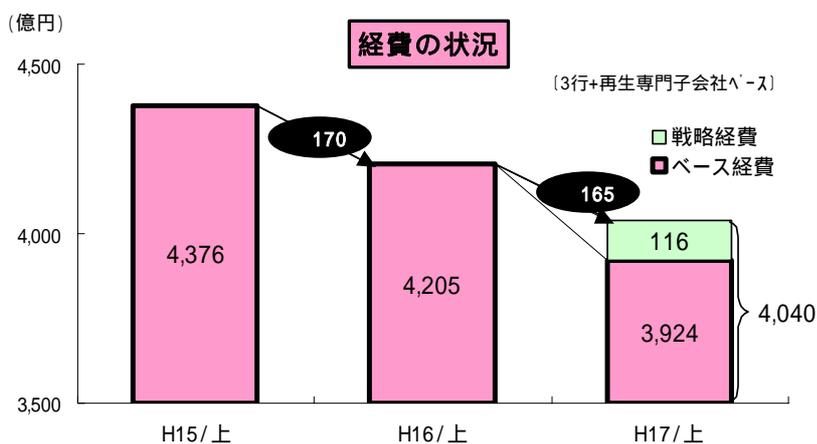
### ➤ 非金利収支の状況

- ・ 法人部門においては、ソリューション関連手数料が増加すると共に、外為関連や海外部門の手数料も着実に拡大しております。
- ・ 個人部門における投資運用商品の販売拡大により、投資信託・年金保険手数料が増加する等、**役務取引等利益は、計画を上回ると共に、その増加のペースを速めております。**



### ➤ 経費削減の状況

- ・ 昨年末、みずほ銀行におけるシステム統合を完了したこともあり、IT関連を中心に「ベース経費」を更に削減しております。
- ・ リテール分野のコンサルティング体制構築等、成長分野に「戦略経費」を投下し、トップライン収益の増強に結びつけております。
- ・ なお、経費率は47.6%となり、前年同期比5.6%改善しております。

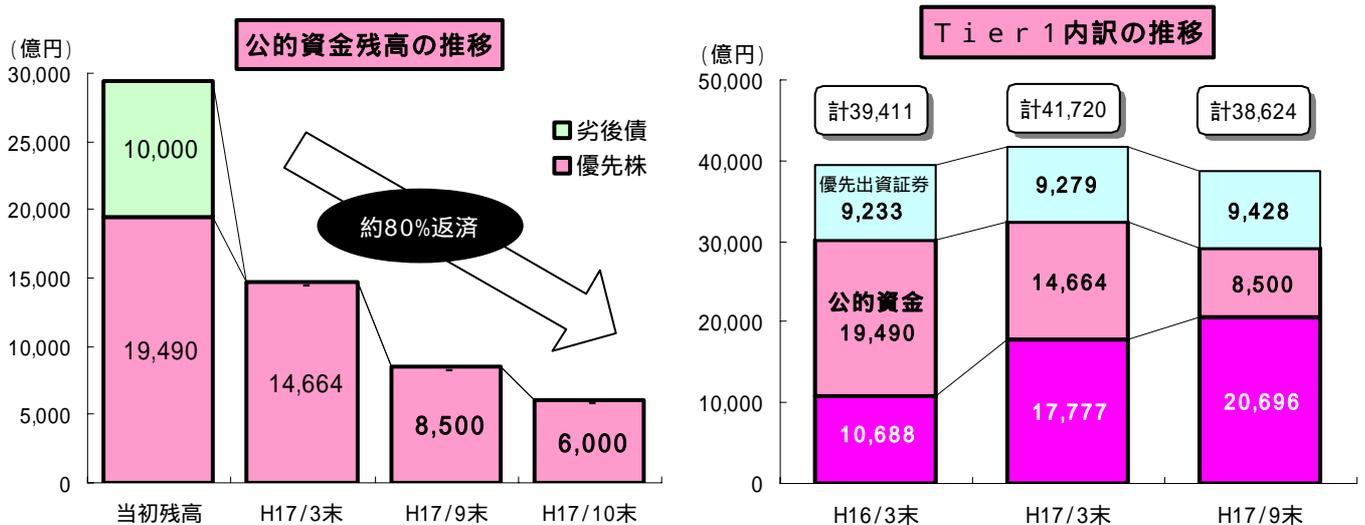


( 再生専門子会社からの配当金影響を除く )

## ・規律ある資本政策の推進

### ➤ 公的資金の返済

- ・ 8月に6,164億円(発行価格)、10月に2,500億円(同)の公的資金優先株式の取得・消却を実施いたしました。この間、ダイリューションを回避するため転換型優先株式を優先的に消却してまいりましたので、**残額は、普通株式への転換権のない社債型優先株式6,000億円のみ**となりました。
- ・ これにより、当初受け入れた2兆9,490億円(優先株式1兆9,490億円、劣後債1兆円)のうち、約80%に相当する2兆3,490億円を返済したことになり、下図の通り、資本の質も着実に改善しております。
- ・ 残りの公的資金優先株式につきましても、剰余金の着実な積上げにより十分な健全性を確保しつつ、平成18年度中に完済することを目指してまいります。



### ➤ 当社普通株式の売出し

- ・ みずほフィナンシャルストラテジー(旧みずほホールディングス)が保有する当社普通株式について、グローバルオファリングにより5,000億円規模の売出しを下期に実施いたしました。当売出しは、今後の成長戦略を支えるグループ資本基盤の強化等に資するものであります。
- ・ なお、当売出し後に残るみずほフィナンシャルストラテジー保有の当社普通株式は、公的資金完済後、財務状況等を勘案しつつ段階的に買戻し・消却を進める方針であります。

(ご参考) 株価の状況 ~ 好調な収益状況や財務の健全性向上等を反映した推移を示しております。

	H17/3末	H17/9末			現状 (11月18日)
当社株価(東証終値)	507,000円	722,000円	+215,000円	+42.4%	850,000円
当社株式時価総額	6.1兆円	8.7兆円	+2.6兆円	+42.4%	10.2兆円
TOPIX	1,182	1,412	+230	+19.5%	1,532
TOPIX(銀行業)	292	395	+103	+35.2%	444

# 平成17年度業績予想

足許の好調な収益状況を踏まえ、平成17年度の業績予想を以下のとおり上方修正いたします。引き続きトップライン収益の強化に取り組み、特殊要因(住専訴訟影響)などにより当グループの最高益を確保した前年度を、更に上回る連結当期純利益を予想しております。

(連結)	平成17年度予想 (単位:億円)			(ご参考) 3行+再生専門子会社 (単位:億円)	平成17年度予想 (単位:億円)		
		当初予想比	前年度比			当初予想比	前年度比
連結業務純益	10,400	0	+1,274	実質業務純益	10,420	+80	+2,419
与信関係費用	800	+1,000	+139	与信関係費用	570	+950	+42
株式関係損益	1,500	+1,100	603	株式関係損益	1,100	+700	838
経常利益	9,800	+1,200	+3,225	経常利益	8,510	+20	+4,329
当期純利益	6,300	+1,300	+26	当期純利益	6,540	+1,000	+714

連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

銀行単体と再生専門子会社を単純合算していますので、再生専門子会社からの配当金1,200億円を含んでおります。

(以下の計数は、連結ベースのものです。)

- 連結業務純益については、引き続き成長分野に経営資源の戦略的投下を実施し、顧客部門収益を中心とした着実な増加を予想しております。
- 与信関係費用は、引き続きアセットクオリティが改善しておりますが、保守的に 800億円と予想しております。また、株式関係損益は、足許の評価益の状況等も踏まえ、1,500億円と予想しております。
- 以上の結果、連結当期純利益については、当初予想の 5,000 億円から 1,300 億円上方修正し、6,300 億円と予想しております。これは、前年を 26 億円上回る水準となりますが、前年度の特殊要因(住専訴訟影響 3,084 億円)を考慮すると、実質的に 3,000 億円以上の増益となる水準です。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

本資料における「3行+再生専門子会社」の計数については、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の3銀行単体に傘下の再生専門子会社を合算した計数を示しております。